

第1号様式別紙2

貸与料金の算定根拠明細書

リース事業者
 住 社 所 名
 代 表 者 ・ 氏 名
 電 話 番 号 印

リース先 住 氏 所 名
 氏 電 話 番 号 印

補助事業で導入する設備については、次のとおりであることについて間違いありません。
 また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、補助金交付後も遵守することを誓約します。

対象設備	リース期間(月数)	補助金額			リース料総額 ※前払金を含む、税抜き金額		
		松戸市の補助金(a)	国の補助金(b)	合計(c) ((a)+(b))	補助金なしの場合(d)	補助金ありの場合(e)	差額(f) ((d)-(e))

(注意事項)

- 補助金ありの場合のリース料総額(e)又はこれをリース期間で除した月額リース料金が、リース契約書で確認できること。リース契約書から、これが確認できない場合は、補助金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか、補助金額確定後 もしくは入金後に補助金額をリース料から減額し、月々のリース料へ反映することを明記した覚書等をリース事業者及びリース先で締結のうえ提出すること。
- 補助金ありの場合となしの場合のリース料総額の差額(f)が、補助金額合計(c)以上であること。
- 松戸市の補助金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元されること。リース契約とは別に貸与先に支払われる形は認められない。
- リース期間が財産処分制限期間より短い場合は、リース期間終了後にリース先が対象設備を購入する契約となっていること。